

II - 8 委員会構成団体報告編 財団法人日本博物館協会 文化財レスキュー事業における日本博物館協会の取り組みについて

財団法人日本博物館協会

0. はじめに

いわゆる文化財レスキューの事業に日本博物館協会が正式に関わるのは、このたびが初めてのことである。日本博物館協会は、博物館の振興等を目的として昭和3年に設立された団体で、現在の会員数は約1,100館、その種類は歴史系博物館から美術館、科学系博物館、動物園や水族館まで幅広く、また、設置者の点でも国立（独立行政法人を含む）や公立から財団法人、株式会社、大学、個人とさまざまである。しかしながら、近年は会員が漸減傾向にあるなど、協会の財政は厳しいものとなってきており、事務局は必要最小限の人員で運営されている。突発的な事態に対処する余裕がほとんど無いのが実情であるが、このたびの震災への対応については、日本博物館協会として、出来る限り協力することを基本方針として取り組んでた。以下、地震発生から文化財レスキュー事業への参加に至る経緯や、現地への専門家派遣など、今日までの対応状況を報告する。

1. 地震発生から第1回被災文化財等救援委員会 会合（4月15日）まで

平成23年3月11日の地震発生を受けて、日本博物館協会がまず行ったのは、復旧のための助成制度創設についての文部科学大臣等への要望書の提出と、全国の会員館への義援金の呼びかけであった（注1）。文化財レスキュー事業の構成団体に日本博物館協会が加わるということについては事前に打診があったが、初めての参加ということもあり、具体的にどういった活動を行うのか予想できていなかった（注2）。

4月5日には、日本博物館協会としての今後の対応のあり方を検討するために、「東日本大震災緊急対策委員会」を設置・招集した。事務局として当初想定したのは、早い段階で調査を実施し加盟館の被災状況を把握することと、その結果を利用して被災館が求める支援内容等をホームページに掲載し、博物館関係者等に支援を仰ぐ、といった対応であった。しかし、いざ会合をもってみると、被害状況調査は時期尚早との意見が強く、また、積極的に活動を展開していくには人手や予算が決定的に不足していることがわかった。このため、しばらくの間はインターネットを利用した情報提供にとどめることとなった。事務局では、博物館関係の諸団体や有志によって既に行われている

情報収集・情報提供の活動をリンク集として整理し、協会のホームページで公開する準備を開始した。

被災文化財等救援委員会の第1回会合が開催されたのは、こうした流れの中でのことだった。4月15日のこの会合によって、被災地でのレスキュー活動に参加可能な人材の把握という最初の大きな課題が日本博物館協会にもたらされた。協会では、文化財レスキュー事業を含め、今後の復興事業に積極的に対応することや、海外に向けての情報発信をしていくことなどを目的として、イコム（国際博物館会議）日本委員会と共同で「日本博物館協会 / イコム日本委員会 東日本大震災対策本部」を設置し、4月27日には第1回の会合をもった。国内における対応としては、博物館の被災状況把握のために調査を実施することや、文化財レスキュー事業に協力し、参加志望者を把握することなどが決定された。

2. 参加志望調査の実施からエントリーまで

4月28日には、被災文化財等救援委員会事務局から改めて、電子メールにて、救援活動に関する連絡とお願いの文書が届いた。日本博物館協会では、東日本大震災対策本部の決定を受けて、被災文化財等救援委員会が求める「救援活動参加専門家のエントリー」を行うべく、全国の会員館に対する参加志望調査の準備を進めた。

連休の合間を縫って調査票の作成等を行い、5月9日に、日本博物館協会会長名で「東日本大震災に係る『文化財レスキュー事業』への参加志望に関する調査について（依頼）」とする文書と調査票を、全国の会員1,105館に送付した。5月10日には協会ホームページを更新し、調査票（及び送付状）をダウンロード可能な状態にした（注3）。

会員館宛ての文書では、参加者には原則として、所属先の施設等の責任において活動経費を負担いただくことを明記した。調査票は、まず、各館で連絡窓口となる方の氏名や連絡先、電子メールアドレス等を記入してもらったうえで、参加志望職員の名、年齢、性別、専門分野、過去のレスキュー経験、参加可能な時期や日数等を記入してもらうこととした。各館の状況を考慮して、事務系職員も参加可能であることを書き添えた。末尾には、日本博物館協会による復興支援活動に関する意見等についての自由記述欄も設けた。

提出期限を5月31日として実施し、6月初旬には53館から回答を得ることができた。参加可能な職員の氏名等については順次、エクセル入力を行った。6月8日には被災文化財等救援委員会事務局に対し、39館129名からなる参加志望者リスト（及び付随データ）を電子メールで提出した。翌6月9日には調査に回答いただいた方々全員に対して、お礼と結果報告の電子メールを送信した。

3. 現地作業への学芸員等の派遣

参加志望39館の連絡担当者宛てには、6月10日に、エントリーのお礼とレスキュー事業参加の基本原則を確認するメールを送信した。すなわち、被災地での活動への参加は所属先の職務の一環として行っていただくもので、旅費は各館で負担し、怪我等については労災扱いとしていただくこと、また、依頼文書は被災文化財等救援委員会委員長の名前で発行されること、などである。この時点ではまだ、レスキュー作業への派遣計画は存在しておらず、日本博物館協会事務局では、今後もし派遣が行われるとしても、各館への打診や調整は救援委員会事務局が行うのではないかと予想さえあった。状況が大きく変化したのは6月下旬のことだった。

6月20日に被災文化財等救援委員会事務局から非公式に、今後行われる可能性のある派遣について報せる電子メールを受け取っていたが、翌6月21日には正式に、専門家派遣を要請する2件のメールを受け取ることとなった。6月29日からの宮城県牡鹿町や石巻市での作業と、7月19日からの岩手県陸前高田市での作業についてである。

実施が迫っている宮城県の作業から募集に入る必要があったが、派遣要請期間が計6日と長かったため、牡鹿町ホエールランドを中心とする3日間と、気仙沼市・石巻市での民俗資料中心の3日間と、2つの班に分けて参加を呼びかけることにした。とりあえず、志望者リストの中から「参加可能時期」等が合致する館を選び、6月21日の夕方には参加者募集の電子メールを送信した。反応があまりなかったため、6月23日の昼には、送信先を39館すべてに拡大して、再度、募集の呼びかけを行った。

結果として、6月29日からの牡鹿町での作業については日本博物館協会職員を含む4名が参加した。7月2日からの石巻市・気仙沼市での作業には5名が参加した。前者では「体力に自信のある男性」が求められており、後者では「民俗専門の方がベター」とされていたが、応募者が少なかったこともあって参加者の適性を考慮する余裕はなく、希望があればとにかく参加をお願いした。

その後も救援委員会事務局からの派遣要請が続き、日本博物館協会では、その都度、参加志望の登録をいただいた全ての館

に、電子メールによって、参加者募集の呼びかけを行った。参加者が決まると今度は、被災文化財等救援委員会事務局と参加者との間に入って、連絡や調整を行った。救援委員会事務局では派遣依頼文書や作業用IDカードを作成いただいたが、作成に必要な情報は当方で整理して送付した。また、参加者に向けては、予定されている作業内容や携行品などの情報を伝えた。必要な場合は宿泊先の手配も日本博物館協会事務局が行った。なお、当初は派遣に係る旅費を、参加者が所属する各館にご負担いただいたが、平成23年8月からは被災文化財等救援委員会から支給されることとなった。旅費支給に係る事務手続きについては、被災文化財等救援委員会事務局のほうで対応いただいた。

参加志望のエントリーは、最終的には42館146名を数えるに至った。平成23年度の日本博物館協会からの専門家派遣は、計11回実施され、22館から47名（日本博物館協会の職員2名を含む）の方々に参加いただいた。

4. その他の協力

専門家の現地派遣では各館に負担をお願いしたが、他方、日本博物館協会としては公益財団法人文化財保護・芸術研究助成財団に対して、100万円の資金提供を行った。協会の財政は厳しい状態にあるが、文化財レスキュー事業の円滑な実施を支援するため支出した（注4）。8月2日には文化庁長官による感謝贈呈式があり、銭谷会長と半田専務理事が出席した。

5. これまでの対応を振り返って

地震発生から今日に至るまでの約1年間を振り返るとき、反省すべき点はいろいろあると思われるが、最も悔やまれるのは、発生直後のいわゆる「初動」段階での対応が遅れたことであろう。館種や設置者を越えた全国規模の組織ということで、連絡調整機能に対する周囲の期待は非常に大きかったが、年度末の時期に重なっていたこともあり、迅速に対応することが出来なかった。

しかしながら、文化財レスキュー事業に関していえば、専門家派遣の形で相応の貢献できたのではないかと考えている。多くの構成団体のほとんどが、早くから独自のネットワークによって被災地における資料救出等の活動を行っていたようであるが、日本博物館協会では結果として、文化財レスキュー事業の始動を待ち、被災文化財等救援委員会からの指示を待って、参加者を募り、派遣することとなった。希望者の中から適当な人材を選んで依頼する、いわゆる「需要」と「供給」のマッチングを日本博物館協会事務局が行うべきかどうかについては、事務局内部でも議論になったが、実際に募集に踏み切ってみる

と、希望者がそれほど多くないことが判った。宿泊先確保の都合で仕方なくお断りしたケースを除き、希望者全員に参加をお願いすることとなった。

結果としては、全国の会員館が職務として職員を救援活動に派遣するルートを日本博物館協会が提供できたのではないと思う。すなわち、日本博物館協会に参加志望者の氏名等を登録することで、文化財レスキュー事業に参加可能な人材としてエントリーされる仕組みである。とりわけ、県立館にあっては、各都道府県教育委員会教育長宛てに文化庁次長からの協力依頼文書が発せられていたこともあって、比較的容易に参加いただけたことと思う。

しかし一方では、このエントリー方式への対応が難しい館があったことも事実であり、今後の検討は必要である。参加を希望する職員を抱えながら、エントリーできなかった館も多かったことと思う。職務としての参加を諦め、一個人のボランティアとして救援活動に参加した学芸員もあったようである。また、指定管理者制度によって運営されている館では、委託された業務の内容との兼ね合いで派遣が難しい場合があるようである。また、ある大学博物館から、専門家派遣以外の形で何か協力することはできないか、という相談を受けたこともあった。

もし、また、文化財レスキューが組織されるような事態が起こった場合、日本博物館協会としては同じエントリー方式を採用する可能性は高いが、今回の反省を踏まえて改善を図りたい。さらに、全国の会員館園や学芸員たちの気持ちを「形」にする方法は他にもあるはずであると考えている。今後の課題を1つ挙げるとすれば、特に初動時において、学芸員同士のネットワークや館種ごとの組織、学会、といった様々なネットワークを横断的につなぐ役割を日本博物館協会が担い、情報収集や情報共有のセンターとして動くことができるよう、機能の充実を図っていくことが必要であると言える。

最後になるが、文化財レスキュー事業においては、現地に赴いてくださった皆様をはじめ、様々な形で多くの方々にお世話になった。ここに記して感謝申し上げるとともに、引き続きのご理解とご協力をお願いしたい。

注1 会員館園の被害状況の把握については、被災した館園の負担とならないよう、インターネットで各館のウェブサイトを確認することから始めた。サイトへの接続ができるかどうか、また、被害の状況等が書かれている場合はその内容を、一覧表にして協会のウェブサイトで公開したのが3月18日のことであった（この一覧表についてはその後、3回にわたって更新した）。これと並行して、3月17日には高木義明文部科学大臣宛て

に、また、4月4日には民主党の岡田克也幹事長宛てに、被害を受けた博物館の施設・設備あるいは収蔵品・資料の補修に要する経費に対して特別な助成制度を設けることについての要望書を提出した。義援金については、3月25日付けで全国の会員館に対する呼びかけを行った。

注2 近年の大きな災害における日本博物館協会の対応について補足すると、平成7年の阪神淡路大震災の際は、文部省から委嘱を受けて、地震学的検討と博物館の被災状況の調査、及び、全国の博物館における防災方策の現状と課題に関する調査研究を行い、「博物館の防災方策に関する調査研究報告書」を作成している。平成19年の新潟県中越沖地震の際には、協会として初めて、会員館に対して義援金の呼びかけを行っている。

注3 文化財レスキュー事業への参加志望調査と併せて、会員館園における被害状況の調査も同時に実施した。新潟や長野、静岡での大きな余震があったことから、調査対象は東北を中心とする18都道県（北海道、東北、関東甲信越、及び静岡県）に所在する548館とした。回答者に負担をかけないよう、質問数は最小限にとどめた。回収した調査票については、随時、被災文化財等救援委員会にも送付し、情報を共有するよう努めた。最終的に388館から回答を得た。集計結果については、概要を6月22日に協会のホームページに掲載し、詳細については8月25日発行の「博物館研究」9月号(Vol.46 No.2)で報告した。

注4 日本博物館協会における義援金の取扱いについて補足しておく、5月31日までに集まった義援金3,783,098万円については、協会の東北支部に送金し、被災した館への配分を依頼した。その後も続けて義援金の呼びかけを行っているが、これらについては平成24年度における日本博物館協会独自の被災地支援事業に充てる予定である。

平成 23 年度における派遣者

所在地	館名	職名	氏名
北海道	北海道開拓記念館	学芸員	杉山 智昭
茨城	徳川ミュージアム	館長	徳川 眞木
		学芸員	渡辺絵理
		学芸員	渡邊光恵
		学芸員	塚谷 牧可
		課長	脇 伸哉
栃木	那須塩原市那須野が原博物館	館長	金井 忠夫
		学芸員	多和田 潤治
		主任	木沢 宏美
		主査	村松 多佳子
群馬	群馬県立自然史博物館	主任学芸員	木村 敏之
		主任学芸員	姉崎 智子
千葉	松戸市立博物館	学芸員	青木 俊也
東京	たばこと塩の博物館	主任学芸員	榊 玲子
		首席学芸員	岩崎 均史
		学芸員	鎮目 良文
		学芸員	高梨 浩樹
	バルテノン多摩	学芸員（主事）	橋場 万里子
		学芸員	清水 裕介
東大和市立郷土博物館	主任	木村 敏	
山梨	山梨県立考古博物館	次長	八巻與志夫
		学芸課長	保坂 康夫
	山梨県立博物館	学芸課長	中山 誠二
		学芸員	高橋 修
学芸員	小畑 茂雄		
愛知	愛知県陶磁資料館	学芸員	田村 哲
		学芸員	長久 智子
	名古屋市博物館	学芸課主査	瀬川 貴文
岐阜	岐阜県博物館	学芸員	南本 有紀
	光記念館	主任学芸員	吉井 隆雄
新潟	新潟県立歴史博物館	専門研究員	山本 哲也
	新潟市歴史博物館	学芸員	安宅 俊介
三重	斎宮歴史博物館	主査	新名 強
		学芸員	星野 利幸
		調査研究課 技師	水谷 豊
	三重県立博物館	主査（学芸員）	宇河 雅之
		主事（学芸員）	間瀬 創

所在地	館名	職名	氏名
大阪	大阪市立自然史博物館	学芸員	石田 惣
兵庫	兵庫県立考古博物館	主幹	深井 明比古
		学習支援課 主査	中村 弘
	兵庫県立歴史博物館	学芸員	前田 徹
		学芸課主任	橋村 愛子
福岡	北九州市立自然史・歴史博物館	歴史課長	松井 和幸
		学芸員	宮元 香織
		学芸員	守友 隆
(東京)	日本博物館協会	専務理事	半田 昌之
		事務局長補佐	守井 典子